

第 79 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会会議録

日 時	令和 5 年 10 月 23 日 (月) 午後 2 時～ 4 時
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 みなと 1・2・3
出 席 者	<p>(委員)</p> <p>大迫委員(会長)、 大石委員、大森委員、押木委員、崎田委員、佐藤委員、篠木委員、 林委員、本多委員、桃井委員、森(健)委員、森(朋)委員 以上 12 名</p> <p>(横浜市)</p> <p>資源循環局長、資源循環局副局長、政策調整部長、 家庭系廃棄物対策部長、事業系廃棄物対策部長、 適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、資源循環局担当部長、 総務課長、職員課担当課長、政策調整課長、政策調整課担当課長、 3 R 推進課長、業務課長、街の美化推進課長、 事業系廃棄物対策課長、事業系廃棄物対策課担当課長 (許可指導担当)、 施設課長、処分地管理課長、施設計画課長、他事務局</p>
欠 席 者	小野田委員(会長職務代理)
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	<p>1 会長・会長代理選任</p> <p>2 横浜市一般廃棄物処理基本計画 (素案) について</p>
報 告 事 項	記者発表資料等
決 定 事 項	<p>1 会長に大迫委員、会長職務代理に小野田委員が選出された。</p> <p>2 今回の議論やパブリックコメントなどの意見を受けて、原案をまとめていくことになった。</p>
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・【資料 1】 委員名簿 ・【資料 2】 座席表 ・【資料 3】 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則 ・【資料 4】 横浜市一般廃棄物処理基本計画 (素案) 説明資料 ・【資料 5】 横浜市一般廃棄物処理基本計画 (素案) ・【資料 6】 記者発表資料・横浜市町内会連合会資料 ・【参考】 横浜市一般廃棄物処理基本計画パブリックコメントリーフレット

議題 2 について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 2 横浜市一般廃棄物処理基本計画（素案）について

【計画全体について】

（崎田委員）

今回の素案では「政策 1 プラスチック対策の推進」、「政策 2 食品ロス削減の推進」や「政策 3 環境学習・普及啓発の推進」を特に強調して打ち出されており、市民の皆様に分かりやすく伝わり、具体的な行動の実践にもつながっていくのではないかと感じている。

（森（健）委員）

これまで横浜市の廃棄物行政は市民の皆様寄り添って進められてきており、今回の素案全体についても、非常に良くまとめられていると感じている。

（大迫会長）

計画の目標を 1 つに絞ることで強調される効果があると感じるが、プラスチック以外の施策についての評価も必要であり、年度毎に定量的な数値データを本審議会に報告していただくなどして、各施策の評価もしていただきたい。

（森（朋）委員）

大学 1 年生に行った授業の中で、現在の『3R 夢プラン』に関する評価と課題に関するレポートを求めたところ、「横浜市は素晴らしい取組をしているにもかかわらず、計画そのものを知らなかった」という課題が多く挙がった。新たな計画が策定された際には、計画のポイントなどを分かりやすく伝えていっていただきたい。

（横浜市）

計画そのものの周知に加えて、計画目標を達成するため、具体的に取り組んでいただきたいこともあわせて周知していきたいと考えている。

（大迫会長）

市が頑張っていることを市民の皆様理解いただくことで、市民の皆様の協力度が向上するという観点もあり、しっかり取り組んでいっていただきたい。

(篠木委員)

住んでいる地域へのプライドという要素も重要であるため、横浜市が取り組んでいる先進的な事例や指標なども説明していただきたい。

(横浜市)

大幅なごみ量の削減を達成してきたことやプラスチック製容器包装の分別協力率が他都市と比較して高い状況を維持していることなど、様々な場面で伝えていきたいと考えている。

(大森委員)

これまで「G30プラン」、「3R夢プラン」と計画名称をつけていたが、今回の計画では名称を考えているのか。

(横浜市)

市民の皆様に関心や親しみやすさを感じていただくためにも名称は重要であると認識しており、検討を進めている。

【政策1 プラスチック対策の推進】

(大石委員)

プラスチック製品の分別・リサイクル拡大を先行実施した自治体からは、排出内容に大きな変化がなかったとの意見も聞いているが、実態を確認しながら、周知や啓発を進めていただきたい。

(横浜市)

新たに分別対象となるプラスチック製品は、性質上、日々の生活で毎日発生することは少なく、製品が壊れた時などに発生するものと想定している。ごみの組成調査のデータを基にして、多く排出されるものや間違えやすいものなど、啓発で伝えていきたいと考えている。

(桃井委員)

近年、異常気象による天災が頻発しており、地球温暖化が自分事の問題という認識に変わってきていると感じる。

(横浜市)

今回のプラスチック製品の分別・リサイクルの拡大は、温室効果ガスの排出削減につながる取組という観点からの啓発も行っていきたい。

(本多委員)

プラスチック製品の分別・リサイクルの拡大を予定されているとのことであるが、分別対象にならない他素材との混合品も多く存在するため、丁寧な周知や啓発を心掛けていただきたい。

(横浜市)

G30の際に分別ルールが変更された際には、地域での説明会を多く開催するなど、丁寧な説明を行ってきた。今回の分別ルールの変更にあっても、市民の皆様に分かりやすい周知や啓発を実施していくことを考えている。

(大迫会長)

先行実施している自治体の課題などを情報収集しながら、適切に進めていただきたい。

(林委員)

これまで旭区では資源循環局の収集事務所が地域のイベントにあわせて、実際にものを見せながら分別ルールの啓発をされてきており、分別ルールの変更を周知する際にも同様の取組をしていただきたい。

(横浜市)

人が多く集まる機会を活用しながら、分かりやすい啓発を進めていきたいと考えている。

(崎田委員)

今後、新たな分別ルールの変更を市民の皆様に啓発していくと思うが、発生抑制の取組についても重点的に伝えていっていただきたい。

また、事業者の皆様が、店頭にて食品トレーやペットボトルを回収されており、そのような取組の周知も進めていっていただきたい。

(横浜市)

リサイクルには費用負担が発生するため、コストの削減という観点からもリデュースの取組の働きかけていくことを考えている。

また、同一素材のリサイクルは、様々な素材をあわせてリサイクルするよりも、質の高いリサイクルが可能になるため、事業者の皆様と協力して、店頭回収や自主回収の促進を考えている。

(大迫会長)

ヨーロッパでは生産者に対して、消費者の声が届きやすい風土が醸成されており、日本最大の基礎自治体である横浜市でも、市民の皆様とリサイクルしやすいデザインや素材への転換など、生産者に提案するような役割を担うことを目指しても良いのではないかと感じている。

(大石委員)

今年の夏は猛暑が続き、携帯用の扇風機を利用される方が多くなっていたが、リチウムイオン電池が使用されており、新たな分別の際に間違えて排出された場合には火災の恐れもあり、啓発をしていっていただきたい。

【政策2 食品ロス削減の推進】

(桃井委員)

高齢化や少子化の影響などで世帯人数が変わってきており、野菜のばら売りの購入や使いきりサイズのカット野菜を使用するといった工夫による食品ロス削減を伝えていくことも効果的ではないか。

(横浜市)

市民の皆様の年齢構成も大きく変わってきている中で、食品ロスが発生してしまう場面も変化していることも予想されるため、多様な啓発が必要になってきていると感じている。

(崎田委員)

今回の計画は、食品ロス削減推進法で自治体に策定が努力義務となっている食品ロス削減推進計画が包含されるということで、社会的にとっても意義深いと感じている。

食品ロス削減に関する定量的な目標を設定すると、更に有意義な計画になると思われるので、次の計画では検討していただきたい。

(大石委員)

プラスチック製の容器を利用して食品ロス削減の取組が行われるなど、政策1と政策2では、一部トレードオフの関係となる事実を認識した上で、取り組んでいく必要があると感じる。

(横浜市)

使い捨てプラスチックの使用を控えていただくことや食品を使い切っていただくことなど、プラスチック対策と食品ロスの削減の双方効果があるような啓発も行っていきたいと考えている。

(崎田委員)

プラスチックの焼却が削減されると焼却効率の低下が想定され、食品ロスや食品廃棄物の削減が必要で、「政策1 プラスチック対策の推進」と「政策2 食品ロス削減の推進」は非常につながりの深い関係であり、しっかりと取り組んでいく必要があると感じている。

(横浜市)

今までも食品ロスの削減とあわせて、水分が多く含まれる生ごみの水切りなどの重要性をお伝えしてきたところであり、継続して啓発を進めていきたいと考えている。

(崎田委員)

フードバンク団体への寄贈や食べ残しを持ち帰るといった取組について、食品衛生上の問題が生じた場合の責任などが課題であったが、現在、国において今年度中に方向性を示すことを想定しており、最新の動向も注視しながら施策に取り組んでいっていただきたい。

【政策3 環境学習・普及啓発の推進】

（桃井委員）

これまで子供たちに対する環境学習の重要性を一貫して訴えてきたが、政策3に意見が反映され、大変うれしく感じている。なお、体験型学習を実施することで、子供たちはより深い学びを得られるとも感じており、体験型学習を充実していただきたい。

（横浜市）

小学4年生による焼却工場の見学などの場を活かし、継続して取り組んでいきたいと考えている。

（篠木委員）

NPOやNGO等の市民活動団体との連携や区民まつりでの取組などの追加も考えていただきたい。

（横浜市）

これまでもオンラインイベントの開催や出前講座の協働実施などに取り組んできており、計画への記載についても考えていきたい。

（森(朋)委員）

世界的には中高生から大学生の世代による気候変動やプラスチック対策に関する活動が増えてきている。今後、様々な施策を推進していく際には、そのような世代を巻き込んでいくことを検討していただきたい。

（横浜市）

啓発動画の作成にあたって専門学校の学生に協力いただいたなどの事例もあるが、今後、取組を拡大していきたいと考えている。

（大迫会長）

実際の施策を検討する際には、様々な関係者と協働しながら、更なる工夫をしていただきたい。

（崎田委員）

2027年に国際園芸博覧会が開催されるという機会を捉え、機運を盛り上げていければ素晴らしいと感じている。

（佐藤委員）

私の地域では2カ月に1度開催している「つながり祭」というお祭りの前には、小学生約100人がごみ拾いを行っているが、その際に分別ルールの啓発などを実施している。

(大迫会長)

紹介いただいた好事例を横浜市内に広げていくことも重要と考えている。

【政策4 多様な社会ニーズへの対応】

(佐藤委員)

高齢の方が増えており、ふれあい収集は非常にありがたい取組である。今後も着実に対応していただきたい。

また、紙おむつの排出が多くあり、対策についても検討していただきたい。

(横浜市)

地域の課題に寄り添って対応していきたいと考えている。紙おむつについても、引き続き、検討を進めていきたいと考えている。

(林委員)

居住する外国の方も増えており、外国の方に対するごみ出しルールの周知を進めていただきたい。

(横浜市)

多言語化を図っていくとともに、各区で状況が異なるため、区の状況にあった対応を進めていきたいと考えている。

(佐藤委員)

地域において、お住まいになっている外国の方を対象に、通訳の方を交えて、ごみの捨て方の勉強会を実施したが、今後も継続して実施していくことを考えている。

(森(健)委員)

観光政策とも絡む問題でもあるが、最近のオーバーツーリズムの問題など、来街者向けのごみ対策をどのように考えていくのかについて、事業者の立場では課題と感じている。

(横浜市)

来街者に対するごみ対策は行政も考えていく必要がある課題であり、他都市の取組なども注視していきたいと感じている。

(大迫会長)

各地で観光客が増加しており、日本全体で考えていくべき課題と感じている。

(崎田委員)

横浜市は被災された他都市に対する災害廃棄物の処理を積極的に支援されており、大変素晴らしい取組と感じている。市職員のノウハウを蓄積させていくだけではなく、普段から市民の皆様には災害時の廃棄物の出し方を伝えていっていただきたい。

(篠木委員)

デジタル化については、着実に進めていっていただきたいが、デジタル化に対応できない方に対しても丁寧にサポートしていただきたい。

また、具体的取組のうち、粗大ごみの処理手数料の電子決済導入は、手数料シールが貼られずに排出されるため、不法投棄の増加などが懸念されるので、工夫して取り組んでいただきたい。

(横浜市)

デジタル化に対応できない方向けに、これまでと同様にシールを貼付して粗大ごみを排出する方法は継続していく。

粗大ごみの処理手数料の支払いに、電子決済を選択された場合、粗大ごみに受付番号を記載した紙を貼り付けて排出していただくことになる。既に電子決済を導入した全自治体で、同様の方法を取り入れているが、不法投棄が増加したという話は聞いていない。これまで通り不法投棄の通報を受けた際には、適切に対応していく。

電子決済に係る新たな粗大ごみ排出方法について、多くの市民の皆様にご理解いただき、ご理解をいただくことがなによりも大事である。粗大ごみ申込時はもとより、各戸配布される広報よこはま他、様々な機会を通じて周知をするなど、市民の皆様にご理解いただけるよう努めていく。

(押木委員)

プラスチック製の買物袋が有料化された際にマイバックを持参される方が非常に多くなった事例から考えると、家庭ごみ有料化はプラスチックをはじめとしたごみの削減に大きな効果があるものと推察されるが、検討状況はどのようになっているのか。

(横浜市)

本市では有料化を導入することなく、大幅なごみ量の削減を達成し、現在も減少傾向が続いている状況であり、実施による効果や影響などを見極めながら、今後も継続的に検討を進めていきたいと考えている。

(大迫会長)

景気動向などの社会情勢も影響するため、丁寧な議論が必要であるが、継続的に議論していく必要があるのではないか。